

石油資源開発 ビジネスレポート

JAPEX

2019 春・夏号 | 2018年4月1日～2019年3月31日



長岡事業所 片貝鉱場の社員

石油資源開発株式会社

証券コード：1662

社長メッセージ



株主の皆さまにはますますご清祥のことと、
お慶び申し上げます。

2019年3月期通期における当社の業績等につ
きまして、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

岡田 秀一

2019年3月期の経営成績と事業概況のご報告

当期における売上高は、原油・天然ガスの販売価格の上昇などにより、前期に比べ373億円増収の2,679億円となりました。営業利益は、カナダ・オイルサンドプロジェクトにおける希釈ビチューメン販売収支の悪化や、相馬LNG基地の通年操業にともなう操業費の増加などにより、前期に比べ64億円減益の23億円となりました。

経常利益は、為替差益が為替差損に転じたものの、持分法による投資損失が持分法による投資利益に転じたことなどにより、前期に比べ86億円増益の125億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ457億円増益の147億円となりました。

当期下期の事業に係る主な成果と進捗につきましては、E&P事業において、本年3月に新潟県・岩船沖油ガス田の追加開発による原油の生産を開始いたしました。同じく3月に、インドネシア・カンゲアンプロジェクトのTSBガス田フェーズ2開発による天然ガスの生産を開始しております。また、同じく3月には、英領北海・シーガル鉱区の開発に対する最終投資決定を行いました。

E&P以外の事業においては、LNG調達力強化を視野にシンガポール事務所を開設し、また、再生可能エネルギーの新規案件や、新規事業全般の企画立案を担う新組織をそれぞれ設置し取り組みを本格化させております。

当期下期(2018年10月～2019年3月)の主な事業トピックス

●E&P事業 ●非E&P事業



国内では新潟県・**岩船沖油ガス田の追加開発**で原油の生産を開始、海外ではインドネシア・カンゲアンプロジェクトで生産量維持のため進めていた**TSBガス田フェーズ2開発**で天然ガスの生産を開始



英領北海・**シーガル鉱区の開発**に対する最終投資決定を実施、イラク・**ガラフ油田の日量23万バレルへの原油増産**を目指した追加開発や北海道・**勇払油ガス田の浅層原油開発**は順調に進捗中



相馬・電力事業本部へ**再生可能エネルギーの新規案件に係る企画・立案**を含む業務を集約、福島ガス発電(株)*による**福島天然ガス発電所建設工事**ならびに**相馬LNG基地2期工事**は計画通り順調に進捗
*当社出資比率33%



新規の事業案件候補の発掘と具体的な企画・立案を担う新組織「**新規事業推進室**」を設置し取り組みを本格化。2019年2月に「**苫小牧港LNGバンカリング検討会**」を立ち上げ当社が事務局を担当

▶P4、Pick Up

／ 期末配当のお知らせと今期の見通しにつきまして

当社は、長期安定配当の継続を基本方針に、中長期的な経営環境の見通しのもと、社会生活に不可欠な石油・天然ガスの安定供給を担う企業として、新規埋蔵量の確保や供給インフラ整備・拡充に係る投資などを踏まえた内部留保を考慮しつつ、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に勘案して、具体的な配当金の額を決定しています。

この方針のもと、当期の連結業績などを踏まえ、当期の期末配当金につきましては20円増配の1株当たり30円に、中間配当を含めた年間配当金は1株当たり40円といたしました。なお、2020年3月期の配当予想につきましても、1株当たり年間40円とさせていただきます。

2020年3月期の業績予想につきましては、売上高ならびに営業利益は増収増益を見込んでおりますが、経常利益についてはほぼ横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期における税金費用などの一過性要因の剥落などから、当期に比べ減少する見通しです。

当社は引き続き、長期ビジョンおよび中期事業計画にもとづき、低油価環境下でも持続的成長が可能な収益構造への改善と、変化する社会ニーズに対応できる事業構造への変革により企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社への変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

トピックス (2018年12月～2019年6月)

● E&P事業 ● 非E&P事業 ● 会社情報

12月



新規事業推進室を設置し新たな事業シーズの企画検討を本格化

さまざまな新規事業の企画立案を担う組織として、エネルギー関連ではLNGバンカリングやLNG鉄道輸送、地域エネルギーサービスなどの重点分野に取り組むとともに、社員から募集する新規事業アイデアを検討・具体化させることを目指していきます。

2月



「健康経営優良法人2019」に2017年から3年連続で認定

従業員の健康管理を経営的な観点で戦略的に実践する“健康経営”に取り組む法人を社会的に評価することを目的に、2017年に設けられた制度です。当社は全社的な重点課題の一つとして従業員の健康に係る取り組みを推進しています。



北海道・苫小牧港のLNGバンカリングの拠点整備を目指す検討会を設置

環境負荷の低いLNGを燃料とする船舶へのLNG供給実現に向けた課題整理などを目的とする「苫小牧港LNGバンカリング検討会」を、官民で設置しました。 ▶ P4, Pick Up

3月



インドネシア・カンゲアンプロジェクト TSBガス田のフェーズ2開発で生産開始

鉱区全体の生産量維持を目的に開発を進めていたTSBガス田のシラスンおよびバトゥールガス田で、天然ガスの生産を開始しました。引き続き、地元の国営企業などへ天然ガスを安定的に供給していきます。

4月



シンガポール事務所(駐在員事務所)を設置

米国・ヒューストン、インドネシア・ジャカルタ、英国・アバディーン、UAE・ドバイに続き、当社5ヶ所目の海外事務所を設置しました。国際的なLNG取引の中心地であるシンガポールに当社の恒久的な営業活動拠点を立ち上げることを視野に、情報収集などを行っていきます。

Pick Up

／LNGバンカリング ～環境にやさしい燃料の普及を目指して～

LNGバンカリングが求められる背景

LNGバンカリングとは、LNG燃料船（LNGを燃料とする船舶）へ燃料としてのLNGを液体のまま直接供給することで、“バンカリング”という名称は英語の燃料庫（Bunker）に由来しています。

2016年に、国際海運に係るルールの方針を担う国際海事機関（IMO）は、2020年以降の一般海域における船舶燃料油の硫黄分（SOx）濃度の上限を、現行の3.5%から0.5%に強化することを決定しました。また、2018年には、今世紀中の船舶からの温室効果ガス（GHG）排出量ゼロ達成を目指す「GHG削減戦略」を採択しており、これらに対応するための動きが国内外で加速し始めています。

その動きの一つとして、従来の重油などに代わり、化石燃料のなかで最も環境負荷の低いLNGが船舶燃料として将来的に広く普及する可能性が予想されています。これを踏まえ、LNG燃料船の導入やLNGバンカリングの導入に向けたルールづくり、拠点整備の必要性に関する議論や実証試験など、さまざまな取り組みが動き始めています。

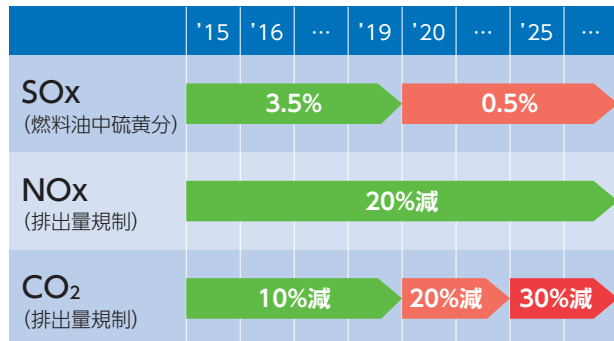
JAPEXのLNGバンカリングへの取り組み

当社の勇払LNG受入基地がある北海道・苫小牧市の苫小牧港は、北日本最大の貿易港として、また国内最大の取扱貨物量を誇る内航航路の拠点として重要な役割を果たしています。

昨今の船舶燃料の環境負荷軽減の動きを受け、本年2月に、苫小牧港の長期構想に沿ったLNGバンカリングの早期実現を目指すため、官民関係者による「苫小牧港LNGバンカリング検討会」を設置しました。拠点整備に関する課題抽出やその解決策などについての具体的な議論や検討を目的としており、当社が事務局を務めています。

また当社は、2011～2012年の冬季に、北海道の天然ガス需要に対応するため、苫小牧港湾内でLNG外航船から当社の保有するLNG内航船「あけぼの丸」へ、LNGを液体のまま移し替える「Ship-to-Ship」作業を国内で初めて実施した実績を活かし、苫小牧港でのLNGバンカリング早期実現に向けた取り組みへ貢献するとともに、他の国内外拠点での実施の可能性を引き続き追求していきます。

IMOによる一般海域における環境規制スケジュール



国土交通省「海事レポート2018」記載のデータより当社にて作成

苫小牧港湾内で実施した「Ship-to-Ship」作業

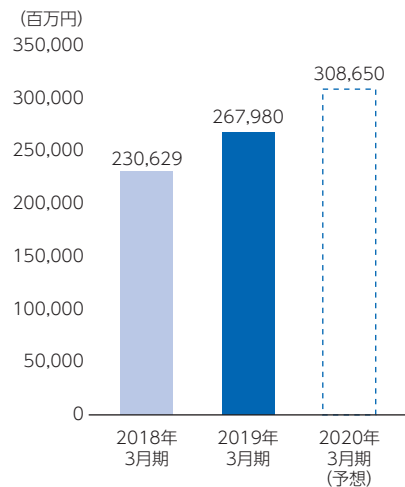


LNG外航船(右)からLNG内航船「あけぼの丸」(左)へLNGを直接移送する様子

連結業績ハイライト

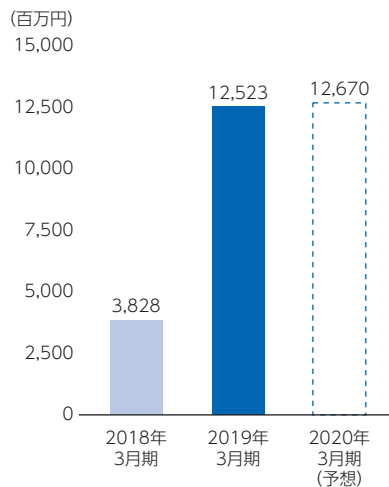
売上高

267,980百万円



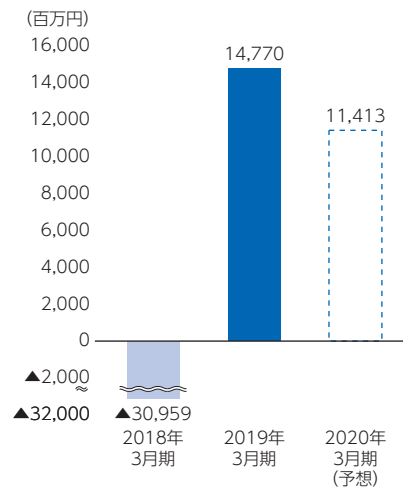
経常利益

12,523百万円



親会社株主に帰属する
当期純利益

14,770百万円



単位:百万円

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期(予想)
売上高	230,629	267,980	308,650
営業利益	8,764	2,313	5,603
経常利益	3,828	12,523	12,670
親会社株主に帰属する当期純利益	▲30,959	14,770	11,413
総資産	699,536	655,288	-
純資産	459,255	450,156	-
原油CIF価格(ドル/バレル) 注	56.20	71.94	65.00
為替レート(円/ドル)	111.67	110.35	110.00

注 原油CIF価格とは、原油が日本に輸入される際の運賃や保険料を含んだ通関ベースの価格です。

財政状況等その他詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.japex.co.jp/ir/>

会社概要・株式の状況 (2019年3月31日現在)

会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員数	1,741名(連結)
事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売とこれらに関連する掘削等の請負事業ほか
事業所等	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、仙台事務所、技術研究所、ヒューストン事務所、ジャカルタ事務所、アバディーン事務所、ドバイ事務所

注 2019年4月1日にシンガポール事務所を新設いたしました。

取締役・監査役 (2019年6月27日現在)

代表取締役会長	渡辺 修
代表取締役社長 社長執行役員	岡田 秀一
代表取締役 副社長執行役員	藤田 昌宏
代表取締役 副社長執行役員	檜貝 洋介
取締役 専務執行役員	井上 尚久
取締役 常務執行役員	大関 和彦
取締役 常務執行役員	伊藤 元
取締役 常務執行役員	田中 啓誉
取締役 常務執行役員	平田 敏幸
取締役 常務執行役員	山下 通郎
取締役 常務執行役員	石井 美孝
取締役	小島 明
取締役	伊藤 鉄男
取締役	山下 ゆかり
常勤監査役	内田 賢二
常勤監査役	下村 恒一
監査役	渡辺 裕泰
監査役	中島 敬雄

注1 取締役 小島明、伊藤鉄男および山下ゆかりは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

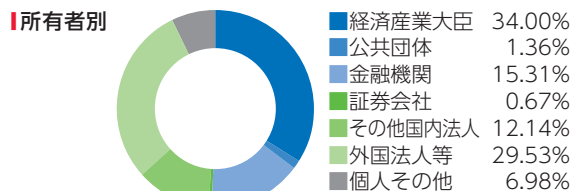
株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	11,878名

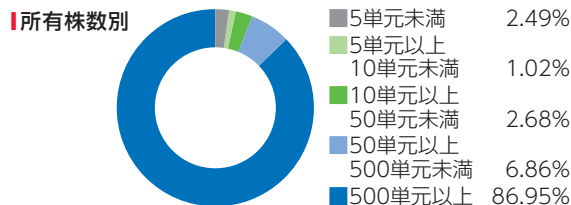
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.	2,856,240	5.00%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
ORBIS SICAV	1,981,704	3.47%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,699,800	2.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,556,100	2.72%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,457,157	2.55%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,235,600	2.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	765,300	1.34%

株式分布状況



注 小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。なお、未払配当金のお支払いや支払い明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】

みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株
証券コード 1662(東証第一部)

見直しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】

総務法務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】

広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ウェブサイト <https://www.japex.co.jp/>



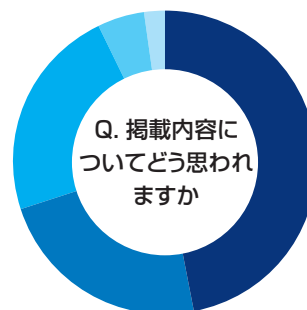
環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

株主アンケート結果のご報告

前号掲載の「株主アンケート」へ多数のご回答をいただき、心よりお礼申し上げます。

皆さまからいただきましたご回答やご意見を真摯に受け止め、今後のビジネスレポート制作やIR活動などに活かしてまいります。

●集計結果(抜粋)



- 分かりやすく掲載内容も充分である 47%
- 分かりやすいが内容はもっと充実すべき 23%
- 分かりやすさも掲載内容も平均水準である ... 23%
- 掲載内容は充分だが分かりにくい 5%
- 分かりにくく掲載内容も不十分である 2%

「分かりやすい」との回答は70%でした。また掲載内容の充実を望まれる回答は25%でした。この声を受け、今号ではトピックスページの構成見直しを行い、情報量を増やすなど内容充実を図りました。

●当社についてのご意見

- 社会的認知度を上げて欲しい。
- 10年以上御社の株を保有している。
- 成長に期待している。
- 施設見学会の回数を増やして欲しい。
- 海底鉱物資源の記事が興味深かった。